

販売用資料

アジア サプライチェーン株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国（日本を除く）の製造業に関連する企業の株式あるいは預託証券等を主要投資対象とします。
設定日	2021年9月29日
信託期間	2021年9月29日から2053年9月23日まで
決算日	年4回（原則として、毎年3月20日、6月20日、9月20日、12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）

投資態度

- 主として東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国（日本を除く）の金融商品取引所に上場している製造業に関連する企業、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている同諸国の製造業に関連する企業または同諸国において製造業に関連する事業を展開する企業の株式、預託証券※1、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券※2、投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式等の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合の引上げ等により、株式等への投資割合を引下げることがあります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※1　預託証券とは、預託証書(DR：Depositary Receipt)ともいい、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるために現地法に従い発行した代替証券のことで、株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
アジアの投資対象国の主要な企業のなかには預託証券(DR)を発行し、ニューヨーク等の金融商品取引所に　上場している企業があります。

※2　当ファンドは、「株価に連動する効果を有する有価証券」として、例えばアジアの投資対象国の企業の株式ETF等に投資する場合があります。
ETF(Exchange Traded Funds)とは、株価指数などに代表される指標への連動を目指す上場投資信託をいいます。

当ファンドは特化型運用を行います。
特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。
※　寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。
当ファンドが主要投資対象とするアジアの投資対象国の企業の株式、預託証券等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



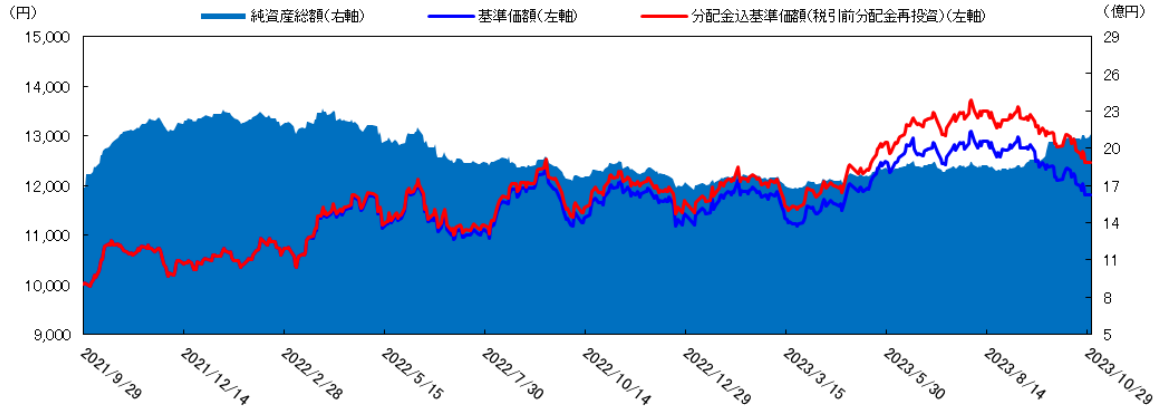
販売用資料

アジア サプライチェーン株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

基準価額の推移

(2021/9/29～2023/10/31)



※　基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの価額です。
※　分配金込基準価額は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。分配金込基準価額は、信託報酬控除後の価値です。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資家ごとに異なります。
※　過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。当ファンドの投資価値および投資収益は下落することも、上昇することもあります。また、為替相場の変化により変動するものであり、元本を保証するものではありません。

ファンドの現況

(2023年10月31日現在)

基準価額	11,811円
前月末比	−555円
純資産総額	2,114百万円
前月末比	+66百万円

基準価額の期間騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	−4.49%	−8.10%	+0.69%	−0.60%	未到来	+18.11%
騰落率（収益率）＊	−4.49%	−7.36%	+3.09%	+3.13%	未到来	+24.68%

＊　基準価額の騰落率（収益率）は、税引前分配金を再投資したものとして計算されており、分配金込基準価額の騰落率です。

分配実績

（1万口あたり、税引き前）

	分配日	分配金額		分配日	分配金額
第１期	2021年12月20日	分配なし	第７期	2023年6月20日	200円
第２期	2022年3月22日	50円	第８期	2023年９月20日	100円
第３期	2022年6月20日	50円			
第４期	2022年9月20日	100円			
第５期	2022年12月20日	50円			
第６期	2023年3月20日	100円			
				分配金合計額	650円

※　委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※　投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



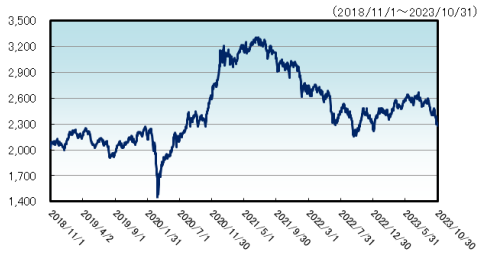
アジア サプライチェーン株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

アジア サプライチェーン株式市場と為替市場の推移

タイSET指数



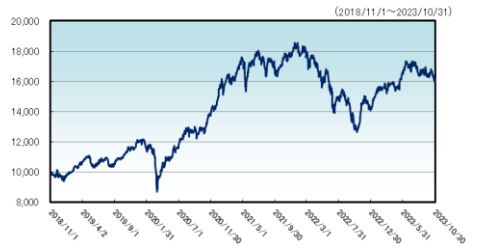
（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

タイバーツ/円(仲値)



（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

ジャカルタ総合指数



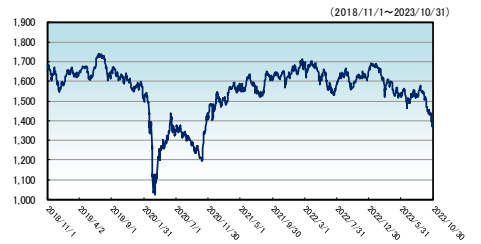
（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

インドネシアルピア/円(仲値)



（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

韓国総合株価指数



（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

韓国ウォン/円(仲値)



（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

台湾加権指数



（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

台湾ドル/円(仲値)



（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



アジア サプライチェーン株式ファンド　月次レポート

販売用資料

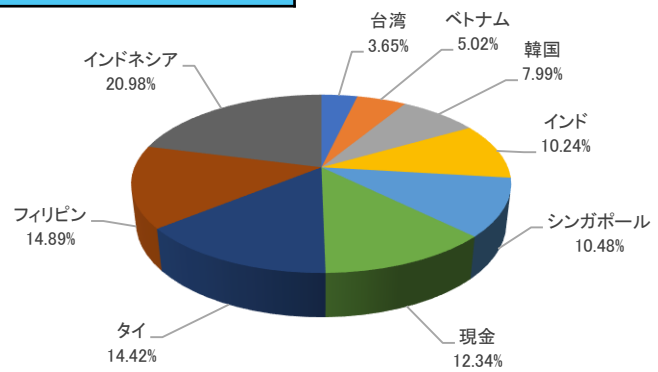
追加型投信／海外／株式

アジア サプライチェーン株式ファンドの運用状況

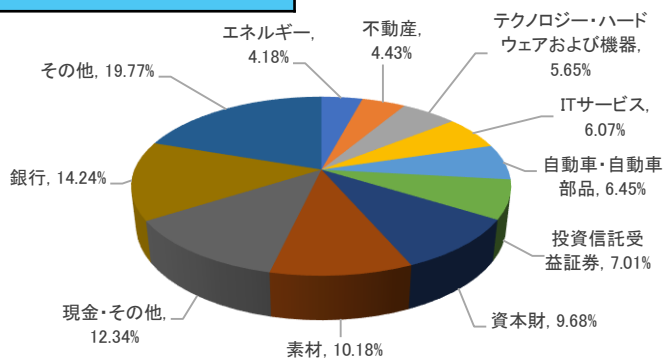
資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株式	87.66%
現金	12.34%
債　券	0%
合　計	100%

銘柄数	28銘柄

投資国比率



株式の業種別比率



組入上位10銘柄

企　業　名	業　種	企　業　内　容	組入比率
バンク・ラヤット・インドネシア	銀行	インドネシアの商業銀行	7%
アストラ・インターナショナル	自動車・自動車部品	自動車事業を中核としたインドネシアのコングロマリット	6%
インフォシス	ITサービス	インドを代表する世界的なITコンサルティングサービス企業	6%
サムスン・エレクトロニクス	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国を代表する世界的な半導体・スマホメーカー	6%
SMインベストメンツ	資本財	フィリピンを代表するコングロマリット	5%
ヴァンエック・ベトナムETF	投資信託受益証券	ベトナムの株式を組入れるドル建てETF	5%
セントラル・パタナ	不動産	タイの大手不動産開発会社	4%
タイ石油公社(PTT)	エネルギー	タイの大手国有石油公社	4%
HDFC銀行	銀行	インドを代表する大手民間銀行	4%
サイアム・セメント	素材	タイのセメントを中心としたコングロマリット	4%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



販売用資料

アジア サプライチェーン株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

マンスリーコメント

投資環境

10月は上旬から、中東情勢の緊迫化で原油価格が反発し、米長期金利の上昇が懸念されました。今回の紛争による中東の原油供給への影響は限定的であるとの見方から、月末にかけては原油価格と長期金利は落ち着きを取り戻したが、株式市場は、世界的にハイテク株や景気敏感株が主導する下落相場となりました。

そんな中、代表的なアジアの株価指数の前月比は、ジャカルタ総合指数が-2.9%、タイSET指数が-5.8%、韓国総合株価指数が-6.3%となりました。

また、アジア通貨の前月比は、インドネシアルピア/円(仲値)は3.1%インドネシアルピア安/円高、タイバーツ/円(仲値)は1.7%タイバーツ高/円安、韓国ウォン/円(仲値)は0.1%韓国ウォン安/円高となりました。

運用経過と今後の投資方針

月中、市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、ポートフォリオを構築しております。月末時点の株式組入比率は87.66%で、国別の組入比率は、インドネシア20.98%、フィリピン14.89%、タイ14.42%、シンガポール10.48%、インド10.24%、韓国7.99%、ベトナム5.02%、台湾3.65%となっております。

米国では、長期金利が上昇していますが、利上げ観測は後退しています。夏場から世界的に株式市場が調整していますが、今後利下げ観測が台頭した場合、新興国が恩恵を受ける可能性に注目しています。また、不動産不況が懸念された中国は、隠れ債務の課題を地方政府が借換債を発行して取り組んでいく姿勢をみせており、世界経済の安定要因となる可能性にも注目しています。

世界の企業は、「チャイナ＋１」戦略のもと、サプライチェーンシフトの動きを加速させています。特に、インド太平洋地域は、企業の新たな生産拠点として主要な役割を担っていくことが予想されます。加えて、同地域の良好な人口動態も、中長期的な経済成長を後押ししていく見込みです。このような観点から、東南アジアやインドの世界のサプライチェーンシフトや人口動態の恩恵を受ける企業、これらの地域で活躍する韓国や台湾の有力企業に投資をしてまいります。

当ファンドは、特定のベンチマークに追随することを運用上の目標とせず、下値リスクを考慮して期待収益が見込める投資対象を、財務健全性などを勘案して選定し、業種別配分、バリュエーション、流動性を考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国（日本を除く）の金融商品取引所に上場している製造業に関連する企業、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている同諸国の製造業に関連する企業または同諸国において製造業に関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。
ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

- **株式（以下、「預託証券」等を含みます。）の価格変動リスク**

  当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **為替変動リスク**

  当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **カントリーリスク**

  当ファンドは、アジア諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
  海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **信用リスク**

  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

- **流動性リスク**

  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**

  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



投資リスク

- **資金移動に係るリスク**

  当ファンドの主要投資対象国であるアジア諸国の当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

- **予測不可能な事態が起きた場合等について**

  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

その他の留意点

・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

・流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、市場環境が急変した場合

・大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合

・ 当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

・ 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



販売用資料

アジア サプライチェーン株式ファンド 月次レポート

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	2021年9月29日
信託期間	2053年9月23日まで
購入の申込期間	2022年12月21日から2023年12月20日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、アメリカ、韓国、台湾、シンガポールの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
決算日	年4回（原則として、毎年3月20日、6月20日、9月20日、12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。） ※初回の決算日は2021年12月20日とします。
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。令和6年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．30％（税抜3．00％）**とします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3％**の率を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 信託財産の純資産総額に**年率1．529％（税抜1．39％）**を乗じて得た額とします。

  その他費用 ：ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



アジア サプライチェーン株式ファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号
  加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）
  安藤証券株式会社
  金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号
  加入協会 ： 日本証券業協会
  篠山証券株式会社
  金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第16号
  加入協会 ： 日本証券業協会
  光証券株式会社
  金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第30号
  加入協会 ： 日本証券業協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会